

C 少子化要因の研究 I ～中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響の研究～（2020～2021年）

企画情報部 地域研究科
研究企画監 有田 昭一郎、研究員 貴田 理紗

◇概要

島根県は、全国的には高い水準の合計特殊出生率（以下、TFR）の水準にあるものの、依然として自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の一つです。

そこで、本研究では、県内で特にTFRの高い、中山間地域に位置する市町村を対象に、影響要因の総合的な分析を行います。特に、2020～2021年度は、世帯の状態や社会経済的条件が及ぼす影響および対策の方向性を中心に整理します。

◇課題と研究の目的

中山間地域において人口の縮小の抑止は最も重要な課題の一つであり、近年、様々な形で若者定住対策が展開され社会増に転じる市町村も散見されています。他方、自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の一つとなっています。

一方、本県中山間地域では、全国のみでも出生率が高い市町村があり、従って、これらエリアの出生への影響要因について総合的に研究し、本県全体での対策の参考とすることが非常に重要です。

以上をふまえ、本研究では、中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響および対策の方向性を整理します。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
①影響要因の分析1 (世帯分析)	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■世帯の状態と出生の関係性の整理 ・世帯の状態: 家族構成、子育てに関与できる身近な親族、所得、生活時間、就労・通勤状況等 ■出生力に影響を及ぼす要因の推定
②影響要因の分析2 (地域の子育て環境分析)	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育て環境と出生の関係性の整理 ・地域の子育て環境: 保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就業構造・就業場所、地域の雇用力・産業構造等 ■要因に基づく対策フレームの整理 ■自治体自己診断シート試作

①影響要因の分析1(世帯分析)

- 中山間地域に居住する子育て世帯の家族構成、親族支援力、所得水準、生活時間、就労条件の総合調査・分析、世帯の状態と子ども数の相関関係を分析し、関係性について仮説構築
- 県内中山間地域2市町村程度で子育て世帯(小学生のいる世帯を想定)へのアンケート調査・ヒアリング調査、市町村関係部署ヒアリング調査を実施。

②影響要因の分析2(地域の子育て環境分析)

- 中山間地域の子育て世帯を取り巻く保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就業構造・就業場所、地域の雇用力・産業構造を分析
- A: 子育て世帯の就業構造・就業場所や地域の雇用力・産業構造は国勢調査、経済センサスを分析
- B: 企業・団体による子育て就労者の支援取組・効果はヒアリング調査で実施
- C: 保健・医療・福祉支援体制、教育環境は既存資料から整理
- 調査対象地区: A・C 県内19市町村の分析 B: 県内外の40事業体を想定

◇研究の成果

- 自治体における少子化要因の調査手法として「子育て環境調査」を開発し、邑南町、川本町、隠岐の島町で実施。今後県東部でも調査実施予定(図1)
- 子育て環境調査により、世帯の子どもの数への影響力の高い要因として、「世帯収入水準」、「親の通勤時間」、「親の就労状態」、「親の就労条件(子育てへの対応に係る休暇保障、キャリア保障)」、「親族による子育て援助」「住宅の状態(部屋数の充足度)」を抽出(図2, 図3, 図4)
- 現在、これら研究結果に基づき、自治体で少子化要因を自己診断できるツールを開発中(図5)
- 第5期後期研究(R4~6)年では、引き続き婚姻への影響要因の研究およびツール開発を継続

図1 子育て環境調査の概要

【調査の目的】 世帯の状態と世帯での出生・子どもの数の関係を把握するための総合調査

【調査の対象】 小学生以下の子どもがいる全世帯（邑南町、川本町、隠岐の島町で実施、今後東部実施予定）
1501世帯配布、857世帯回収（59.1%）

【調査項目】 以下の通り

①子どもの親（父親、母親）の居住歴	UIターン、定期的な転勤の有無など	
②同居家族	家族構成、年齢、就労・就学の有無、収入規模	
	就労形態、業種、就労場所	就労形態：自営、パート、アルバイト、未就労
	就労時間、通勤・通学時間	
	通学送迎の有無と送迎にかかる時間	
	習い事・塾・部活の送迎の有無と送迎にかかる時間	
③親族（祖父母等）による子育ての手伝いの有無と内容		
④親族（祖父母等）による経済的支援の有無と内容		
⑤子育てサービスの利用状況と満足度		
⑥将来希望の子どもの人数と「希望するが難しい」場合の理由		
⑦父母の職場の子育て支援の充実度	子の用件で休みがとれるか、キャリアへの影響	
⑧現在の住まいの余裕度と転居意向、これまでの転居履歴		
⑨現在の子育て環境への満足度	保育所、小学校、放課後児童クラブ、中学校、高校、塾・習い事、医療環境、身近な買い物環境	
⑩町の定住、子育て、教育、就業・起業支援制度の認知度		

図2 世帯の子どもの数への影響要因（世帯収入水準との関係）

★世帯収入350万円を境に傾向の違いがみられる

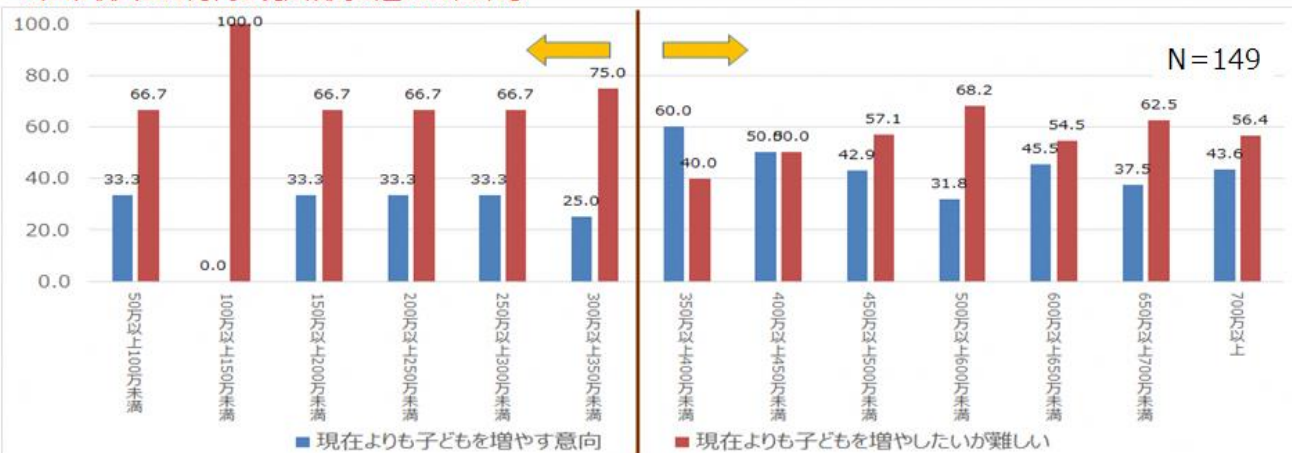
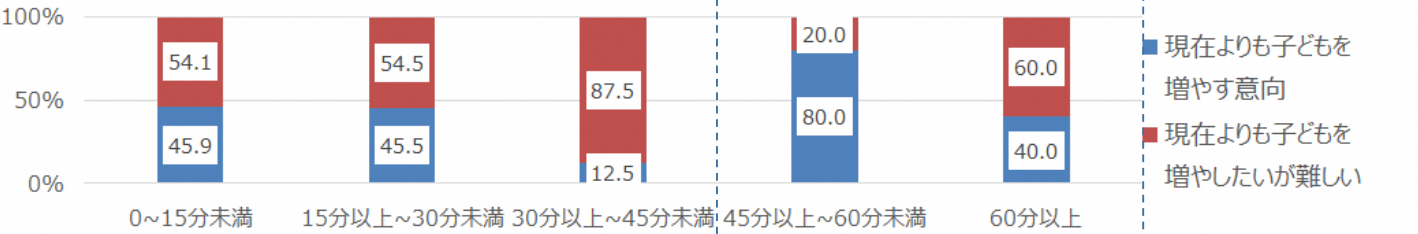


図3 世帯の子どもの数への影響要因（通勤時間との関係）

★父親の通勤時間・・・相関がある可能性

サンプルが少ないため分析の対象としない

N = 149



★母親の通勤時間・・・相関がある可能性

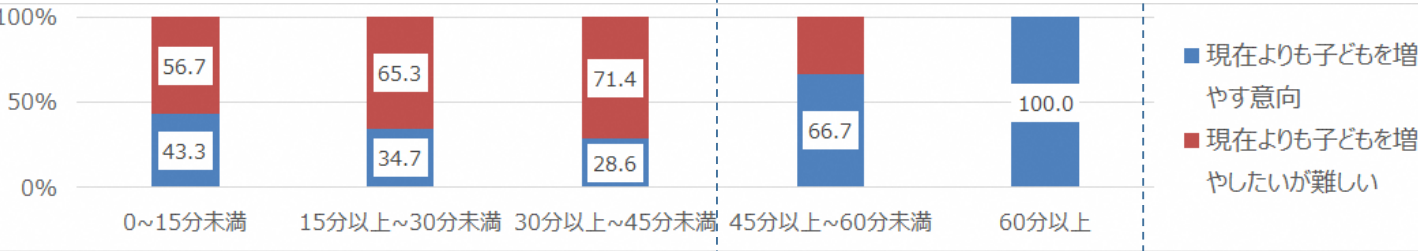


図4 世帯の子どもの数への影響要因（親族（祖父母等）による子育て支援との関係）

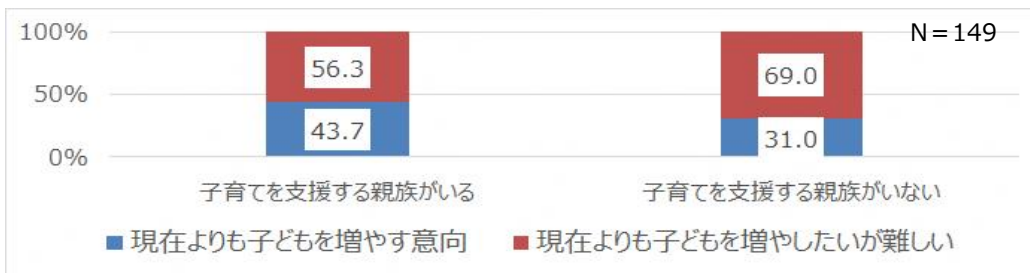


図5 少子化対策自己診断ツールのイメージ（開発中）

